

【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書の訂正報告書  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の5第1項   |
| 【提出先】          | 関東財務局長   |
| 【提出日】          | 2024年10月4日   |
| 【会社名】          | 株式会社広済堂ホールディングス  |
| 【英訳名】          | KOSAIDO Holdings Co., Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 前川 雅彦  |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 代表取締役社長 前川 雅彦  |
| 【本店の所在の場所】     | 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館13階  |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社広済堂ホールディングス大阪営業所<br>(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル2階)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 大阪営業所は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月28日に提出いたしました第60期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）内部統制報告書の記載報告事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、内部統制報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

### 3 評価結果に関する事項

## 3 【訂正箇所】

「3．訂正箇所及び訂正の内容」に記載しております。

### 1．訂正の対象となる内部統制報告書の提出日

2024年6月28日

### 2．訂正の理由及び財務報告に係る内部統制の評価を訂正するに至った経緯

#### （1）訂正の理由

内部統制報告書の「3 評価結果に関する事項」の記載事項に誤りがあることから訂正することといたしました。

#### （2）財務報告に係る内部統制の評価結果を訂正するに至った経緯

当社子会社である東京博善株式会社（以下、「東京博善」という。）は、同社の葬祭収益セグメント（火葬事業以外の事業）が立ち上げた会員制団体に關し複数の取引先より入会審査手数料を収受した取引（以下、「本取引」という。）について、2024年3月期に一時点の収益として売上高6億4百万円を計上いたしました。

本取引については、2024年3月期における会計監査人である興亜監査法人に対して、2024年3月19日に当社前代表取締役社長（当時の代表取締役社長。以下、「当社前社長」という。）から、会員制団体に入会することで得られる便益について説明を行い、入会審査手数料の価値が、審査という単一の履行義務を充足することで十分に裏付けられることを説明した上で、取引先の合意があり、かつ、取引の実態や期末までの入金又は期末日後数日以内に確実に入金が見込まれること等を理由として、期末日までに審査を実施することで売上高として一括計上をすることの合理性を説明いたしました。

東京博善は、本取引に係る契約（以下、「入会審査契約」という。）を2024年3月28日・29日に複数の取引先と締結しました。一方で、入会審査契約の取引先全てとの間で5年間にわたり通常に比して相当有利な条件で役務提供する旨の契約（以下、「役務提供契約」という。）を2024年3月28日に合意いたしました。

この時点で当社は、役務提供契約については入会審査手数料とは独立した契約であると認識していたため、当該契約の存在を興亜監査法人に対しては明示しておりませんでした。2024年3月期の決算監査の過程において、取引先のうち1社との役務提供契約の存在が興亜監査法人の知るところとなりました。興亜監査法人からは、入会審査契約と役務提供契約が『収益認識に関する会計基準』における契約の結合に該当し、本来は役務提供期間で収益を認識すべきであり、当該取引先1社から受領した入会審査手数料全額を一時点ではなく、5年間にわたり収益を認識する必要がある旨の指摘を受けました。さらに、他の入会審査手数料を受領した取引先と類似の役務提供契約を締結していた場合は、契約の結合が必要であり、入会審査手数料として計上した売上高は全て取り消す修正が必要であるとの指摘（以下、「本件指摘」という。）を受けました。

これらの指摘に対して当社は、2024年5月14日に興亜監査法人に対して、東京博善が役務提供契約を同時に締結した取引先は1社のみであり、他に類似の役務提供契約（以下、「本契約」という。）を締結した取引先はない旨を説明し、また、その後、今後提供する予定もない旨を経営者確認書で表明した上で、当該取引先1社に係る売上高を修正せず未修正事項といたしました。当社は未修正事項が連結財務諸表全体へ与える影響に鑑み、連結財務諸表の数値を修正せず、2024年6月27日に興亜監査法人より金融商品取引法に基づく有価証券報告書に対する監査意見（無限定適正意見）を受領した上で、有価証券報告書を関東財務局に提

出いたしました。なお、興亜監査法人からは、重要な会計処理には十分に議論が必要であり、当社の業容拡大に伴い、監査時間が増大し、監査法人の人的リソースの関係から次年度以降の監査時間を十分確保できないリスクが生じるため、2024年6月27日をもって当社の会計監査人を辞任する旨の申出を受け、当社は後任の一時会計監査人として監査法人アヴァンティアを選任いたしました。

前川代表取締役社長による新経営体制の下で、2024年3月期における重要な取引について正確な理解をするべく取引内容の検討を行う過程において、本件指摘を受けていた他の取引先（興亜監査法人に対しては存在がないと説明していた取引先）についても2024年5月31日付で本契約に係る契約書が締結されていたことが明らかになり、監査法人アヴァンティアにこれを開示しました。

本契約に係る契約書は、2024年3月29日時点で存在していましたが、契約日付は役務提供の開始日が2024年6月1日であったため先日付である2024年5月31日とし、2024年6月1日から東京博善より役務提供を行っていました。本契約の存在は、監査法人アヴァンティアより2024年3月期における「事後判明事実」（監査報告書日後に監査人が知るところとなったが、もし監査報告書日現在に気づいていたとしたら、監査報告書を修正する原因となった可能性のある事実）に該当するとの指摘を受け、当社と監査法人アヴァンティア及び前任監査人である興亜監査法人とも協議を行った結果、2024年9月5日、2024年3月期の有価証券報告書に係る訂正報告書を提出する必要があるとの結論に至りました。

それに先立ち当社は、本取引については当社前社長が積極的に推進していたことを踏まえ、両監査法人と協議をした上で、当社の顧問弁護士及び弁護士、公認会計士の資格を有する当社の社外監査役2名を委員とする社内調査委員会を設置し、事後判明事実が起こった原因並びに当社前社長及び経営幹部の関与について、事実と経緯の調査を進めてまいりました。

当社は社内調査委員会より2024年8月27日に調査報告書を受領し、当社前社長が興亜監査法人より契約の結合が必要であるとの指摘を受けた時点で、契約日付が到来していない役務提供契約については締結しないように指示しており、社内調査委員会から照会されるまで本契約の存在は認識しておらず、意図的に本契約の存在を隠した事実は認定されなかったとの報告を受けました。

また、当社は、上記結論を踏まえ、2024年3月期の有価証券報告書の訂正報告書に係る会計監査（以下、「訂正監査」という。）を前任監査人である興亜監査法人に委嘱いたしました。訂正監査を実施した結果、2024年3月期に計上された本取引に係る入会審査手数料全額（6億4百万円）を売上高から全額取り消すとともに、複数の重要でない誤謬を修正いたしました。当社はこれらの修正が過年度における連結財務諸表等に与える影響は重要でないと判断し、過年度の決算の訂正は行わず、2024年3月期の連結財務諸表及びその注記に反映することといたしました。

当初の内部統制報告書における「2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項」に記載のとおり、当社では連結単位での財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制を整備・運用しております。当社グループにおいては、重要な取引についてまず各社で必要な稟議・承認を行い、特にリスクが高い案件については親会社である当社の取締役会・監査役会に報告し、監視・是正をする体制を整えております。

しかしながら本取引についてはその詳細、取引の経緯も含めて当社前社長及び限られた経営幹部のみで立案・承認され、本取引が財務報告に与えるリスク評価が十分になされておりました。また、当社取締役会や監査役会に本取引に係る情報が伝達されず、親会社としての監視機能を発揮することができませんでした。

これらの全社的な内部統制の運用状況の不備により、役務提供契約が締結されていた事実を2024年3月期の会計監査期間中に興亜監査法人に対して開示せず、結果として連結財務諸表において重要な虚偽表示がなされたことを踏まえ、当社の財務報告に係る内部統制について開示すべき重要な不備があると判断し、財務報告に係る内部統制の評価結果を訂正することといたしました。

なお、当該事実の判明が当連結会計年度の末日以降であったため、訂正の対象となる内部統制報告書の提出日においては、当該開示すべき重要な不備を把握することができず、訂正の対象となる内部統制報告書に記載することができませんでした。

### 3. 訂正箇所及び訂正の内容

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 3 【評価結果に関する事項】

(訂正前)

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

(訂正後)

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告の適正性に重要な影響を及ぼすものであり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

したがって、2024年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

#### 記

当社子会社である東京博善株式会社（以下、「東京博善」という。）において、同社の葬祭収益セグメント（火葬事業以外の事業）が立ち上げた会員制団体に関し複数の取引先より入会審査手数料を収受した取引について、入会審査手数料契約を受け取る旨の契約（以下、「入会審査契約」）を締結し入会審査手数料としての性格に鑑み、2024年3月期に一時点の収益として売上高6億4百万円を計上いたしました。

しかし一方で、入会審査契約を締結した取引先とは、東京博善が5年間にわたり通常に比して相当有利な条件で役務提供する旨の契約（以下、「役務提供契約」という）を入会審査契約とほぼ同時に締結しており、本来は役務提供期間である5年間にわたり収益を認識する必要がありました。

役務提供契約の存在が全て明らかになったのは2025年3月期第1四半期決算期間中であり、本契約の締結日が2024年3月期の会計監査期間中であつたことから、当該事実を事後判明事実とし、当社は本審査手数料に係る売上高を全額取り消すとともに、2024年3月期の有価証券報告書に係る訂正報告書の監査で指摘された複数の重要でない誤謬と合わせて修正し、2024年3月期の連結財務諸表及びその注記に反映することといたしました。

また、当社の顧問弁護士及び社外監査役2名を委員とする社内調査委員会を設置し、本事後判明事実が起こった原因並びに当社前代表取締役社長（以下、「当社前社長」という。）及び当社経営幹部の関与について、事実と経緯の調査を進めてまいりました。

当社は2024年8月27日に調査報告書を受領し、当社前社長は興亜監査法人により契約の結合が必要であるとの指摘を受けた時点で、契約日付が到来していない役務提供契約については締結しないように指示しており、役務提供契約の存在は認識しておらず、意図的に一部の役務提供契約の存在を隠した事実は認定されなかったとの報告を受けました。

しかしながら当社は、役務提供契約が締結されていた事実全てが2024年3月期の会計監査期間中に興亜監査法人に対しては提示されず、結果として連結財務諸表において重要な虚偽表示がなされた点について、当社の財務報告に係る内部統制のうち、全社的な内部統制において以下の開示すべき重要な不備があつたと判断いたしました。

#### (1) 会計基準や会計監査制度に対する不十分な理解

当社が実施した社内調査委員会の調査報告において、当社前社長は、興亜監査法人により契約の結合が必要であるとの指摘を受けた時点で、契約日付が到来していない役務提供契約については締結しないように当社経営幹部に指示し、監査報告時点では全ての役務提供契約の存在は認識しておらず、意図的に役務提供契約の一部の存在を隠した事実は認定されなかったと報告されていました。

しかしながら当社前社長が指示した時点において、既に取引先とは役務提供契約が締結されておりました。当社の経営幹部は、取引先との関係を考えると前社長の指示どおりに破棄することが困難であると考え、破棄を実行することはなく前社長に対してもその旨を報告していませんでした。結果として当社前社長は、役務提供契約が締結された事実を知らずに、経営者確認書において、一部の役務提供契約が存在せず、かつ、今後も締結しない旨の表明を行いました。

本取引に係るスキームは、主に当社前社長が発案・構築し取引条件の決定を行った上で、当社経営幹部が取引先との交渉や事務手続に関する対応をしておりました。当社前社長による事実誤認に加え、当社経営幹部が会計基準や経営者確認書に記載した意味を十分に理解していなかったため、本取引が財務報告に重要な影響を与える

リスクに対して十分な評価がなされず、会計監査人である興亜監査法人に対して、監査意見形成日までに、本取引に関しての十分かつ適切な監査証拠を提供することができませんでした。

## (2) 関係会社に係る稟議・決裁機能の形骸化

入会審査契約及び役務提供契約は、当グループの連結財務諸表に与える影響が重要であるにも関わらず、当社前社長及び限られた経営幹部の間のみでスキーム・取引条件等が検討されており、かつ、東京博善社長の稟議承認のみで実行されていました。したがって当社（株式会社広済堂ホールディングス）の取締役会・監査役会には事前に情報が一切共有されていませんでした。その結果、当社取締役会及び監査役会による実効的なチェックが機能しませんでした。

当社では金額が重要なものや、非経常的な取引については関連する規程に基づき、社内で稟議・決裁する仕組みが構築されています。しかしながら関係会社における重要な取引については関係会社の取締役のみの稟議・決裁が可能となっていました。この点についてスキームを構築・実行した当事者が東京博善の取締役を兼務していたため、実質的な承認が一切なされておりました。

また、関係会社管理規程は整備されていたものの、関係会社における取引に係る重要な情報が適切な管理者や当社の取締役会・監査役会に適時に伝達される仕組みが機能しておりました。

当社は、これらの内部統制の不備が財務報告に重要な影響を及ぼしており、当社の財務報告に係る内部統制について開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

なお、上記の開示すべき重要な不備については、訂正事項の判明が当該事業年度の末日以降であったため、訂正の対象となる内部統制報告書の提出日においては、当該開示すべき重要な不備を把握することができず、訂正の対象となる内部統制報告書に記載することができませんでした。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しており、以下の再発防止策を実行してまいります。

### (1) 教育研修を通じたコンプライアンス意識の徹底

2025年3月期より会計リテラシーの向上のための最新の会計基準及び会計監査制度に対する研修を幹部社員に対して行い、以降も会計に係るリテラシーの向上を目的とした研修を毎年実施してまいります。また、コーポレートガバナンスの向上及びリスク管理の徹底強化をテーマとした研修を経営トップ及び経営陣に対して行います。これにより、適正な財務報告を実施するコンプライアンス意識を徹底してまいります。

### (2) 決裁手続の厳格化

2024年8月1日付で当社及び子会社における決議決裁基準及び関係会社管理基準を改定しました。これにより、重要な取引が子会社の方の決裁で実行されることのないよう改めました。万が一、問題となる決裁が発見された場合には、発見者は直接または社内通報窓口を通じて社内の独立した監査組織である内部監査室又は監査役会に報告の上、適切に対応してまいります。

### (3) モニタリング機能の強化

子会社に対するモニタリング機能を強化のため、2024年8月1日付で新設した「CEO室」が、子会社における定められた金額以上の稟議申請のチェックを実施しています。万が一、問題となる稟議が発見された場合には、CEO室により差戻しを行い、必要に応じて内部監査室又は監査役会に報告の上、適切に対応してまいります。

さらに、経営幹部が発案・構築する新規の取引においては、経常的な取引とは異なるリスクが存在する可能性が高いため、内部監査室と監査役会は、こうした非経常取引におけるリスクを想定した監査手続及び内部統制評価手続を整備し、運用してまいります。

### (4) 財務報告に係る体制（財務報告作成部門・経理部門）の再検討

財務報告に必要なすべての情報が、会計処理の担当部署及び会計監査人に正確かつタイムリーに伝達され

る体制を整備します。特に、会計監査を担う経営幹部は、十分に会計監査に係るリテラシーを有する者を配置します。

以 上